

SOMPOの気候変動ビジネスと SDGsへの取組み

2020年10月23日

SOMPOホールディングス株式会社

損害保険ジャパン株式会社

CSR室 田辺 敬章

1. S O M P O グループの概要・事業紹介

損保ジャパンの概要

名 称

損害保険ジャパン株式会社
(英文名称 Sompo Japan Insurance Inc.)

本 店 所 在 地

東京都新宿区西新宿1-26-1

■代表電話番号 03-3349-3111

■URL <http://www.sjnk.co.jp/>



SOMPO
損保ジャパン

創業:1888年10月



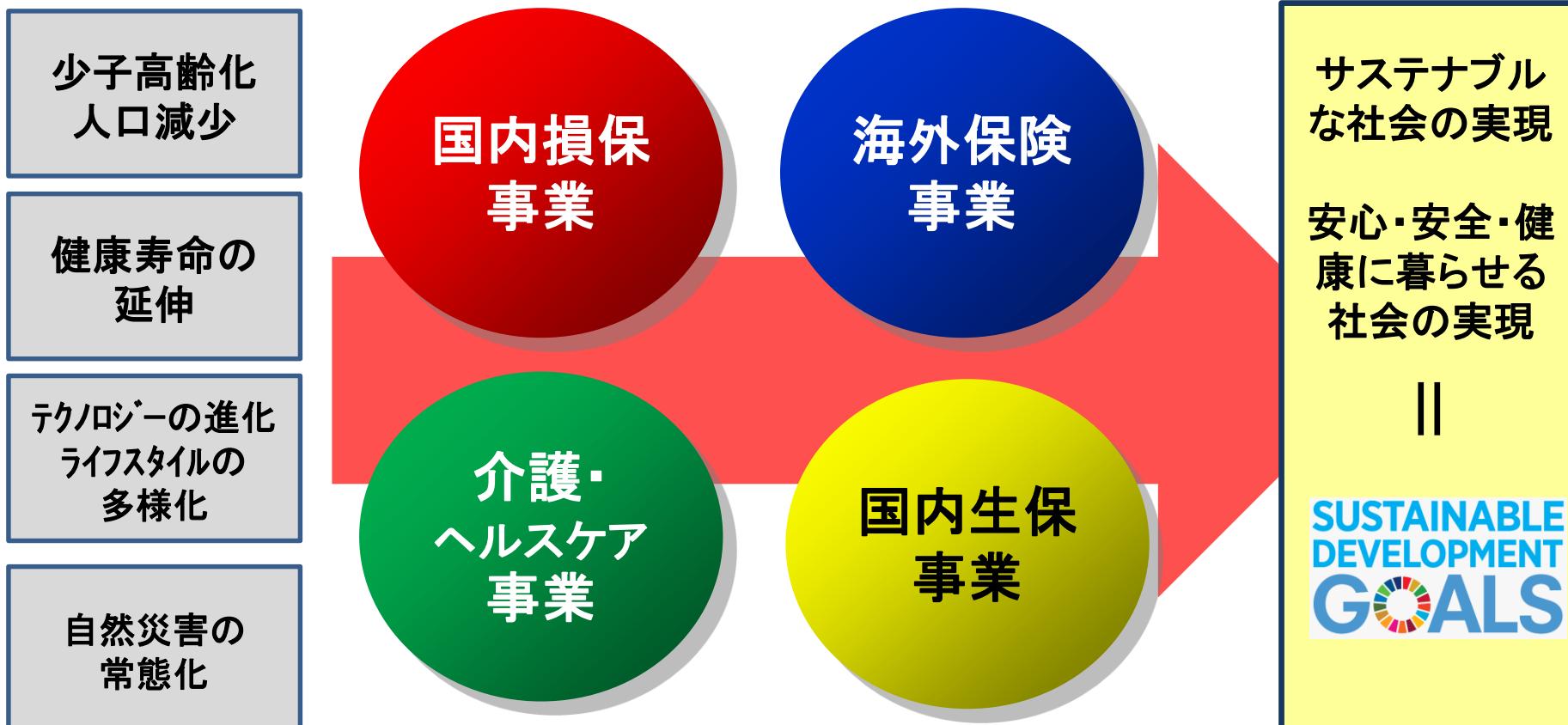
資本金	700億円
正味収入保険料	2兆1,847億円(2019年度)
社員数	24,689名
代理店数	50,719店
国内拠点	支店・営業部—126 営業課・支社・営業所—524 保険金サービス拠点—265
海外拠点	30か国・地域

SOMPOホールディングスグループの概要



グループの目指す姿

「安心・安全・健康のテーマパーク」=「社会的課題の解決」
=「SDGsの達成に貢献」



企業の原点 1888年 東京火災創業

~創業から130年~

- 江戸の火消しの心意気(お客様を守る／街の課題を解決する)が創業精神。
- 東京火災消防組は国から正式認可された唯一の私設消防組。



火消しの様子

損害保険

社会的課題の解決

**CSR／SDGsと
非常に高い親和性**

2. SDGs、サステナビリティへの取組み

グループCSRビジョン

➤「グループCSRビジョン」は、経営理念実現のためにグループ全社員が共有すべき姿勢を示したものであり、当社グループのCSRの最上位概念。

グループCSRビジョン

SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループのCSR重点課題

SDGs やパリ協定等の国際動向を踏まえ、当社グループが取組むべき重点課題を特定

5つの重点課題

1 防災・減災への取組み

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを開発し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

2 健康・福祉への貢献

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを開発し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

3 地球環境問題への対応

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

4 よりよいコミュニティ・社会づくり

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

5 ダイバーシティの推進・啓発

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

目指す姿

3つの重点アプローチ

- ①金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- ②人材育成を意識したNPO／NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- ③継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

グループCSR－KPI（重要業績評価指標）

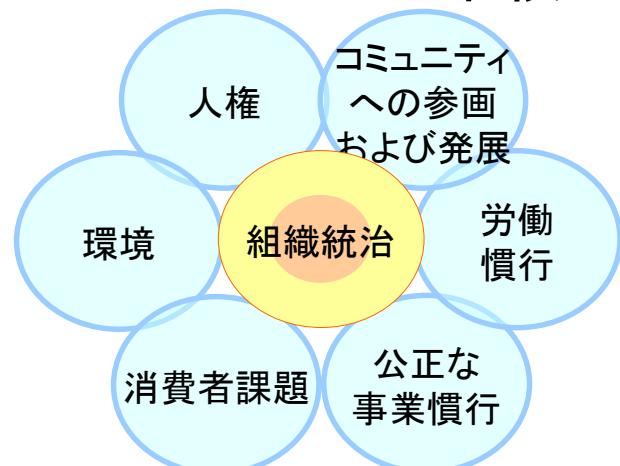
グループCSR 5つの重点課題	指標	2019年度目標
1 防災・減災への取組み	防災・減災に資する商品・サービスの開発	継続的な商品・サービスの開発・提供
	NPO/NGO等と連携した防災・減災に資する地域貢献活動への参加人数	16,000人(2018年度 15,486人)
2 健康・福祉への貢献	健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発	継続的な商品・サービスの開発・提供
	社員への健康増進の取組	継続的な社員への健康増進の取組みの実施
	健康・福祉に関する教育機会への参加人数	累計 17,000人(2018年度末累計 14,404人)
3 地球環境問題への対応	気候変動の「適応／緩和」に向けた商品・サービスの開発	継続的な商品・サービスの開発・提供
	NPO/NGO等と連携した環境保全に関する普及活動・教育機会への参加	1,300人 (2018年度 1,215人)
	CO2排出量(tCO2)	2018年度比 1.6% 削減
	電力使用量(kwh)	
	紙の使用量(t)	
4 りよいコミュニティ・社会づくり	社会貢献活動への参加人数	37,000人 (2018年度 39,297人)
5 ダイバーシティの推進・啓発	ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み	継続的なダイバーシティの推進・啓発に向けた取組みの実施
	女性管理職比率	2020年度末30%に向けた取組みの継続

グループのCSRマネジメントシステムの特徴

ISO26000 社会的責任に関する国際規格の組み込み

- 国際規格ISO14001をベースとした当社グループ独自のシステム。
- 環境への対応に加え、社会的責任の国際規格:ISO26000に掲げられている人権、消費者課題といった社会的責任への対応や、ESG、SDGsなどに関する課題も踏まえ、環境面だけでなく、幅広い社会的課題に取り組むシステム。
- 各職場でのCSR推進役として、全国約2,800名の社員をCSRリーダー、CSRチェックナー等に任命し、各部署の業務や地域特性にあわせたCSRの取組みを推進。

ISO26000「7つの中核主題」

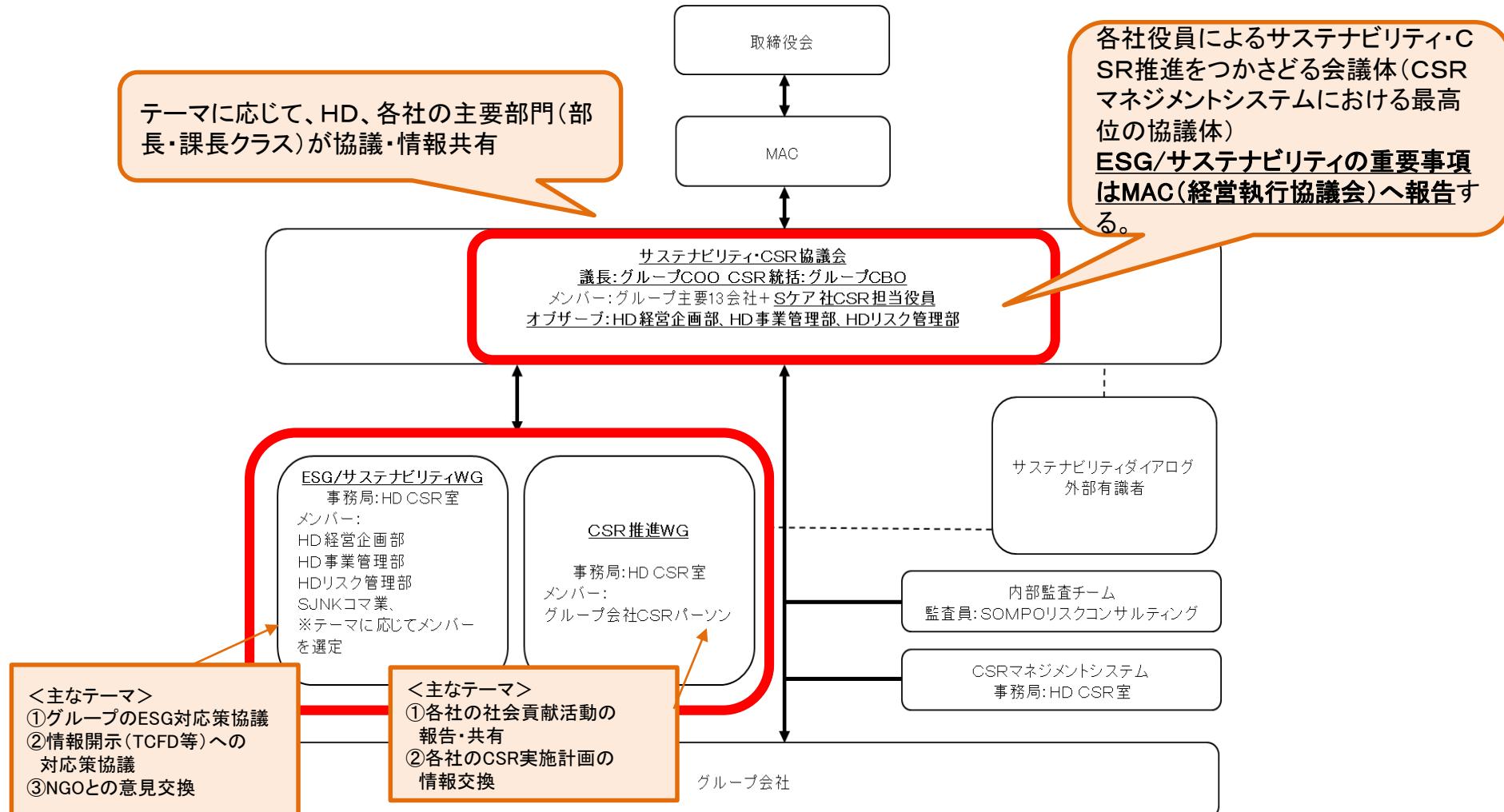


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



サステナビリティ・CSR協議会

ESG／サステナビリティへの対応をグループベースで促進し、各事業・各社における主体的な取組みに貢献することを目的とし、2020年4月に体制を改編。



「CSR実施計画表」を活用したPDCA

各職場では、毎年「CSR実施計画表」を策定し、年初実施計画、上半期総括、年度末総括を行い、PDCAを回すことで、取組みの改善・加速につなげています。

<CSR実施計画表(サンプル)>

2019年度CSR実施計画表

No.	グループのCSR 重点課題	該当する SDGs 目標No.	2019年度目標（A）	2019年度目標（A）の達成に向けた取組み			
				担当	具体的な取組み（B）	具体的な取組み（B）の 到達点	到達予定期
1	【重点課題⑤】 ダイバーシティの推進・啓発	8：働きがいも経済成長も	目標： 目標値（到達点）： 具体的な取組記載の通り。 目標：	全員			
		17：パートナーシップで目標を達成しよう		全員			
				企・ファニシヤ ル生			

CSRマネジメントシステムの活用例

- ・各部署の取組みのレベルアップを目的とした対話重視の内部監査や有識者とのCSRの取組みに対する意見交換)を毎年実施
- ・CSRに関する各種研修もCSRマネジメントシステムの枠組みの中で開催



対話重視の内部監査



SDGsに関する研修
(CSRディベロップメント研修)

サステナビリティへの取組強化

- 9月23日に「サステナビリティへの取組強化」についてリリース
- 気候変動に対する向けた取組みとして、日本国内の石炭火力発電所の新規建設に関する保険引受・投融資について言及

9月23日リリースの「サステナビリティへの取組強化」から抜粋

(1) 気候変動に対する取組み

パリ協定以降、CO₂等の温室効果ガスの排出を削減し脱炭素社会を目指す取組みが加速しています。そのなかでも石炭火力発電は、他の発電方式に比べて温室効果ガスの排出量が多く、その新規開発を抑え、再生可能エネルギーなどの環境負荷の小さいエネルギーにシフトさせていく必要性を訴える声が高まっています。

このような状況を踏まえ、SOMPOホールディングス傘下の損害保険ジャパン株式会社(取締役社長:西澤敬二、以下「損保ジャパン」)は、**太陽光や風力等の再生可能エネルギー事業に対する保険商品・関連サービスの提供**を継続し、CO₂削減に取り組む企業のイノベーションを積極的にサポートするとともに、スマート社会の構築や防災レジリエンスを高める施策にも積極的に取り組んでいきます。

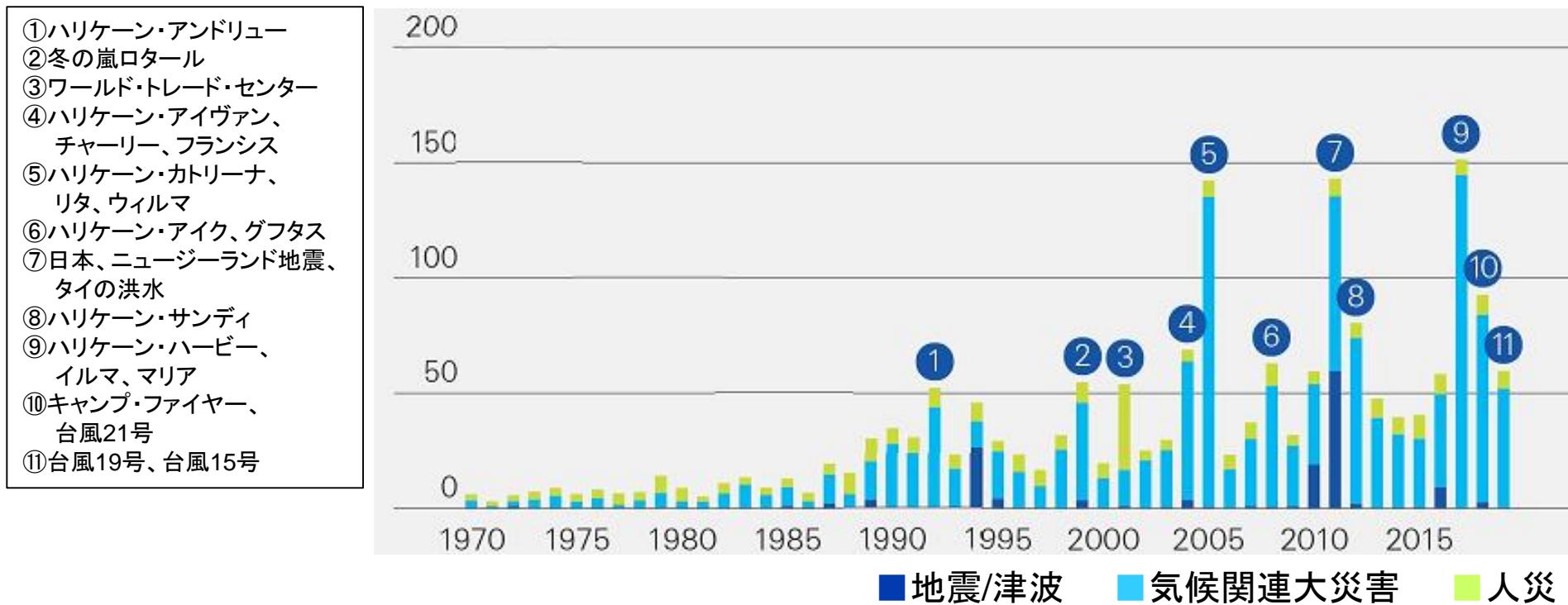
また、**すでに保険引受・投融資を行うことを表明している案件を除き、日本国内の石炭火力発電所の新規建設に関する保険引受・投融資は原則として行いません。**ただし、エネルギー政策等を踏まえた一定以上の発電効率を有する設備については、温室効果ガスの排出削減等の環境負荷軽減対策や代替手段の有無等を確認のうえ、慎重に検討し対応する場合があります。

3. 気候変動ビジネス

世界の大災害

- 2000年代に入り、気候関連大災害による保険損害額が増加傾向であり高水準で推移。
- 一方、地震/津波や人災による損害額は、大きな増加傾向はみられない。

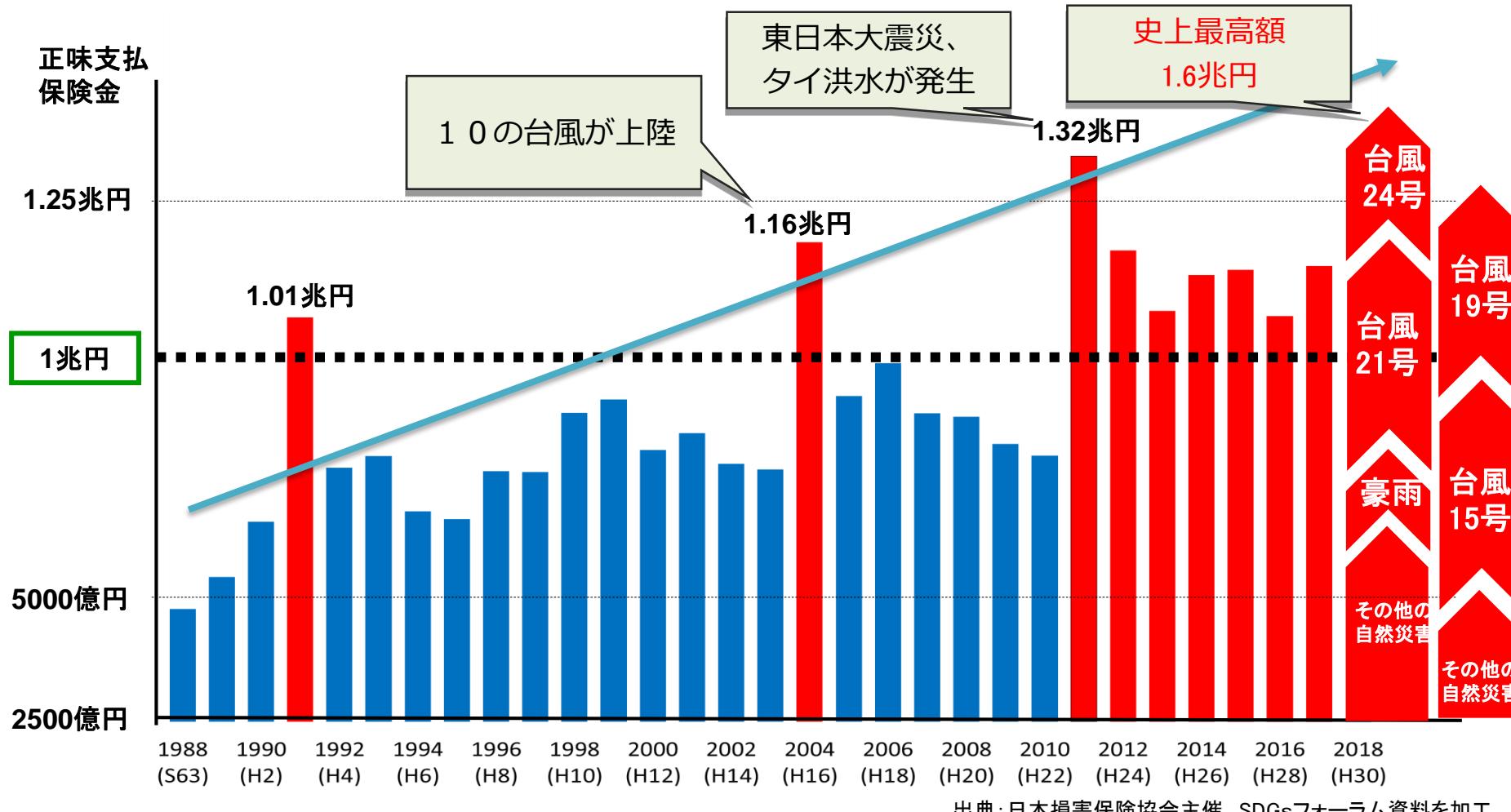
1970年～2019年の大災害による保険損害額の推移(単位:10億米ドル)



出典: Swiss Re Institute

日本の大災害

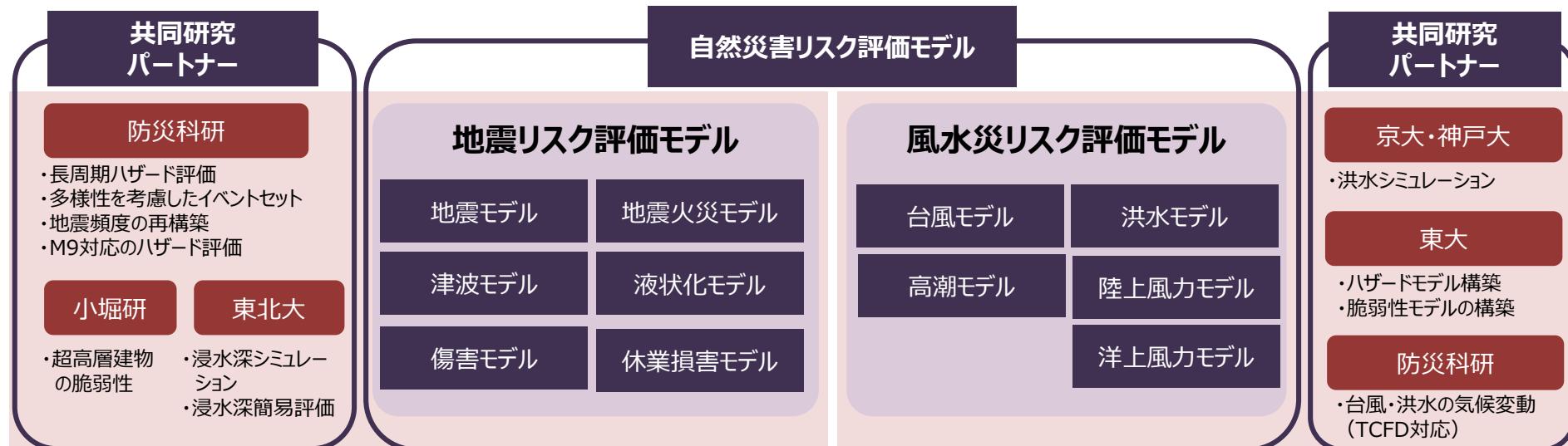
- 2011年以降、恒常に保険金支払額が1兆円を超えている。
- 台風による大災害発生が増加傾向にある。



出典:日本損害保険協会主催 SDGsフォーラム資料を加工

自然災害リスク評価モデル開発とその業務内容

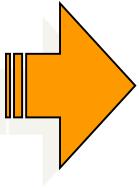
- 当社では、国内の地震、風水災リスクを評価するモデルを自社開発している。大学・研究機関との共同研究体制もとりながら、最新知見の反映やモデルの高度化を図りつつ、継続的に開発している。
- 開発したモデルは、損害保険業務やコンサルティング業務に用いており、当社でモデル運用を行っている。



保険業務		コンサルティング業務	
・ポートフォリオ管理	・集積リスク管理	・自然災害リスク評価	・ハザードマップ作成
・アンダーライティング支援	・ポートフォリオ最適化	・不動産地震PML評価	・被害想定支援
・商品開発・料率算定	・再保険支援	・洋上風力リスク評価	・キャプティブ支援

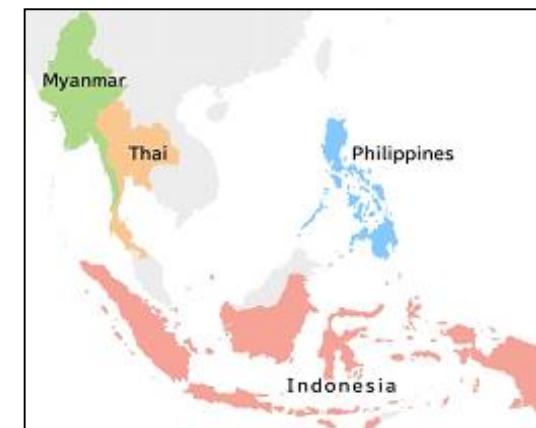
天候インデックス保険

- ・水資源が乏しく、雨水に頼る農法
- ・干ばつによる被害が大きい



天候インデックスの新商品を開発、
提供

- 気温、風量、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品
- 気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアでの農業経営リスクの軽減
- 保険金の受取時には、保険会社による損害査定が不要



2015年に国連開発計画（UNDP）が
主導する「ビジネス行動要請（BCtA：
Business Call to Action）」に認定。

豪雨デリバティブ・水位デリバティブ商品

- ◆ 予め設定した基準値以上の豪雨（または浸水）が発生した場合に、一定金額をお支払いするデリバティブ商品。
- ◆ 被災時に早急に補償できる。
- ◆ 豪雨の検知には、気象庁の官署・アメダスデータを利用。
- ◆ 浸水発生を検知する安価なIoT水位センサーを、京都大学防災研究所教授 中川一先生、株式会社ウェザーニューズと連携して開発。



洋上風力発電事業者向け包括保険とリスクマネジメント

- 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品・サービスの提供
- 洋上風力発電事業者向けに建設作業から事業運営までのリスク評価およびリスクを包括的に補償する保険セットで提供するサービスを開始



【サービス概念図】



全国市長会・町村会 防災・減災費用保険

- ◆自治体が避難指示、避難勧告または避難準備・高齢者等避難開始を発令した場合に、お支払いする保険商品。
- ◆ご加入いただくと、付帯サービスとして、株式会社ウェザーニューズが提供する「気象アラートサービス」も利用できる。
⇒ ピンポイントの情報収集と財政負担の軽減により、早期避難を支援。

支払い対象費用

★避難勧告等を発令し、災害救助法が適用されなかった場合の次の費用が支払い対象となります。

- ① 避難所の設置 ② 炊き出しその他のによる食品の給与（食料供給費用） ③ 飲料水等の供給
- ④ 被服・寝具その他生活必需品の給与または貸与 ⑤ 医療・助産のため市が支出した費用
- ⑥ 学用品の給与 ⑦ 救助のための輸送費 ⑧ 応急救助費（時間外勤務手当、消防団員の出動手当、消耗品費、光熱水費等）

支払い事例

【事故状況】

台風24号接近のため、市内全域に「避難準備・高齢者等避難開始」を発令、
そのうち一部地区に「避難勧告」を発令して避難所86箇所を設置。

593名の職員が対応し、応急救助費で約1,471万円の費用が発生。

【支払金額】

5,000千円（Cプラン加入のため、1事故支払限度額内の保険金支払）

全国市長会 防災・減災費用保険制度

防災・減災費用保険

気象アラートサービス



「防災・減災費用保険」

「防災・減災費用保険」とは

住民の早期避難にかかる費用を軽減し、住民の生命・身体の安全を預かる首長が、迅速かつ適切に避難勧告等を決断し、災害による被害の防止・軽減を図ることができるように創設された保険です。

近年、大規模な自然災害が続発

2011年3月

東日本大震災

2016年4月

熊本地震

2018年9月

北海道胆振東部地震

2019年8月

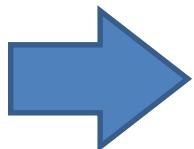
令和元年九州北部豪雨

2019年9月

令和元年房総半島台風(台風15号)

2019年10月

令和元年東日本台風(台風19号)



自然災害は増加傾向。
災害救助法未適用の災害割合は過去
5年間で9割超。

早期の避難勧告等が“住民の命”を守る

この制度は、早期避難にかかる財政負担を軽減し、
住民の生命・身体の安全を預かる自治体の首長が、
迅速かつ適切に避難勧告等を決断し、
災害による被害の防止・軽減を図ることができるよう創設。

－ 制度名称 －

【全国市長会】防災・減災費用保険制度

【全国町村会】災害対策費用保険制度

「防災・減災費用保険」とは

自然災害またはそのおそれが発生し、
市町村等が市町村等の区域における防災を目的として、
「避難指示(緊急)、避難勧告」または
「避難準備・高齢者等避難開始」を発令したことにより、
発生した所定の費用を、
被災状況のいかんによらず、
災害救助法が適用されなかつた場合に補償する保険。

「防災・減災費用保険」とは

支払い対象となる費用は、次の8種類です。

- ① 避難所の設置
- ② 炊き出しその他による
食品の供与
- ③ 飲料水等の供給
- ④ 被服・寝具その他生活
必需品の供与または貸与
- ⑤ 医療・助産のために支出
した費用
- ⑥ 学用品の給与
- ⑦ 救助のための輸送費
- ⑧ 応急救助費(時間外勤務手当,
消防団員の出動手当,
消耗品費,光熱水費 等)

① 避難所の設置

ブルーシート、毛布、紙おむつ、蚊取線香、安全 キャンドル、乾電池、軍手、折りたたみ式簡易トイレ等生活用消耗品

購入費用(再調達価格)



② 炊き出しその他による 食品の供与

おにぎり、弁当、パン、
調理済み食品等購入費用



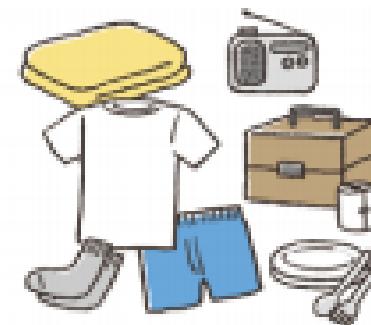
③ 飲料水等の供給

飲料水そのもの、
ミネラルウォーター、
ペットボトル入りのお茶・
ジュース・清涼飲料水、
紙コップ等購入費用



④ 被服・寝具その他生活必需品の供与または貸与

被服、下着、
寝具および身の回り品、
日用品、炊事用具、食器、
光熱材等購入費用



⑤ 医療・助産のために支出した費用

医師・救護班：薬剤、治療材料の支給、処置、手術その他の治療および施術のための実費。

病院・診療所への収容、看護等費用の実費、助産の提供に支出した実費



⑥ 学用品の給与

教科書、文房具、通学用品を給与するため支出した費用



⑦ 救助のための輸送費

①から⑥までの救助に
要した費用



⑧ 応急救助費

時間外勤務手当、旅費、
消耗品費、庁舎等暖房用燃料、
ガソリン代、電気料、水道料、
ガス代



お支払い事例①

台風24号接近のため、市内全域に「避難準備・高齢者等避難開始」を発令、そのうち一部地区に「避難勧告」を発令して避難所86箇所を設置。

593名の職員が対応し、応急救助費で約1, 471万円の費用が発生。

お支払い事例②

フェーン現象の影響で自然発火による林野火災が発生。
暴風警報が発令されており、近隣住宅に燃え広がる恐れ
があったため、避難指示(緊急)を発令。
延べ100人が避難。午後2時発令、翌日午前7時解除。
避難所設置数2箇所、超過勤務手当支給対象者90名。
消防団員50名が出動、計約213万円の費用が発生。

警戒レベルを用いた避難勧告等の発令

(参考)避難勧告等に関するガイドライン

警戒レベル	住民がとるべき行動	行動を促す情報	発信者
警戒レベル5	命を守る最善の行動	災害の発生情報 (できる範囲で発表)	市町村が発令
警戒レベル4	避難	避難勧告 避難指示(緊急)	
警戒レベル3	高齢者等は避難 他の住民は準備	避難準備 高齢者等避難開始	
警戒レベル2	避難行動の確認	注意報	気象庁が発表
警戒レベル1	心構えを高める	警報級の可能性	



水害・土砂災害について、市町村が出す避難情報と、
国や都道府県が出す防災気象情報を、5段階^{※1}に整理しました。

<避難情報等>

警戒レベル	避難行動等	避難情報等
警戒レベル 5	既に災害が発生している状況です。 命を守るために最善の行動をとりましょう。	災害発生情報 ^{※2} ※2 災害が実際に発生していることを 把握した場合に、可能な限りで発令 (市町村が発令)
警戒レベル 4	速やかに危険な場所から避難先へ避難 しましょう。 公的な避難場所までの移動が危険と思われる場合は、近くの安全な場所や、自宅内により安全な場所に避難しましょう。	避難勧告 ^{※3} 避難指示(緊急) ※3 実験的に行なうべき避難行動は まとめて避難を促す命令に相当 (市町村が発令)
警戒レベル 3	避難に時間を要する人(ご高齢の方、障害のある方、乳幼児等)とその支援者は避難をしましょう。その他の人には、避難の準備を整えましょう。	避難準備・ 高齢者等避難開始 (市町村が発令)
警戒レベル 2	避難に備え、ハザードマップ等により、 自らの避難行動を確認しましょう。	洪水注意報 大雨注意報等 (気象庁が発表)
警戒レベル 1	災害への心構えを高めましょう。	早期注意情報 (気象庁が発表)

[警戒レベル相当情報(例)]

- 警戒レベル 5 相当情報
氾濫発生情報
大雨特別警報 等
- 警戒レベル 4 相当情報
氾濫危険情報
土砂災害警戒情報 等
- 警戒レベル 3 相当情報
氾濫警戒情報
洪水警報 等

これらは、住民が自動的に避難行動をとるために参考とする情報です。

Q&A

質問1) 防災気象情報は出てるけど、避難情報が出ていないときはどうすればいいの?
⇒市町村は、様々な情報をもとに、避難情報を発令する判断を行うことから、必ずしも防災気象情報と同じレベルの避難情報が、同時に発令されるわけではありません。
自らの命は自ら守る意識を持って、防災気象情報も参考にしながら、適切な避難行動をとってください。

質問2) 避難指示(緊急)は、避難勧告と同じ警戒レベル 4 に位置付けられたけど、考え方が変わったの?
⇒避難指示(緊急)は、地域の状況に応じて緊急的には重ねて避難を促す場合などに発令されるもので、必ず発令されるものではありません。避難勧告が発令され次第、避難指示(緊急)を待たずに速やかに避難をしてください。

質問3) 洪水で「警戒レベル 4 相当情報」が既に出てるなかで、土砂災害で「警戒レベル 3 相当情報」が出たけど洪水のレベルも4から3に下がったということなの?
⇒洪水の危険性が4から3に下がったわけではありません。洪水は4のままで、土砂災害の3が追加されたのであり、その地域は洪水と土砂災害、両方の災害を警戒する必要があります。

【警戒レベル5】では既に災害が発生しています。また、必ず発令されるものではありません。

**【警戒レベル3】や【警戒レベル4】で、
地域の皆さんで声をかけて、安全・確実に避難しましょう。**

■詳しく知りたい方は _____
内閣府 防災情報のページ
内閣府 避難勧告

スマホ用
二次元コード

検索

http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinankankoku/h30_hinankankoku_guideline/index.html

令和元年台風15号(千葉県鋸南町)



令和元年台風19号(長野市)



**早期の避難勧告等が
“住民の命”を守ります。**

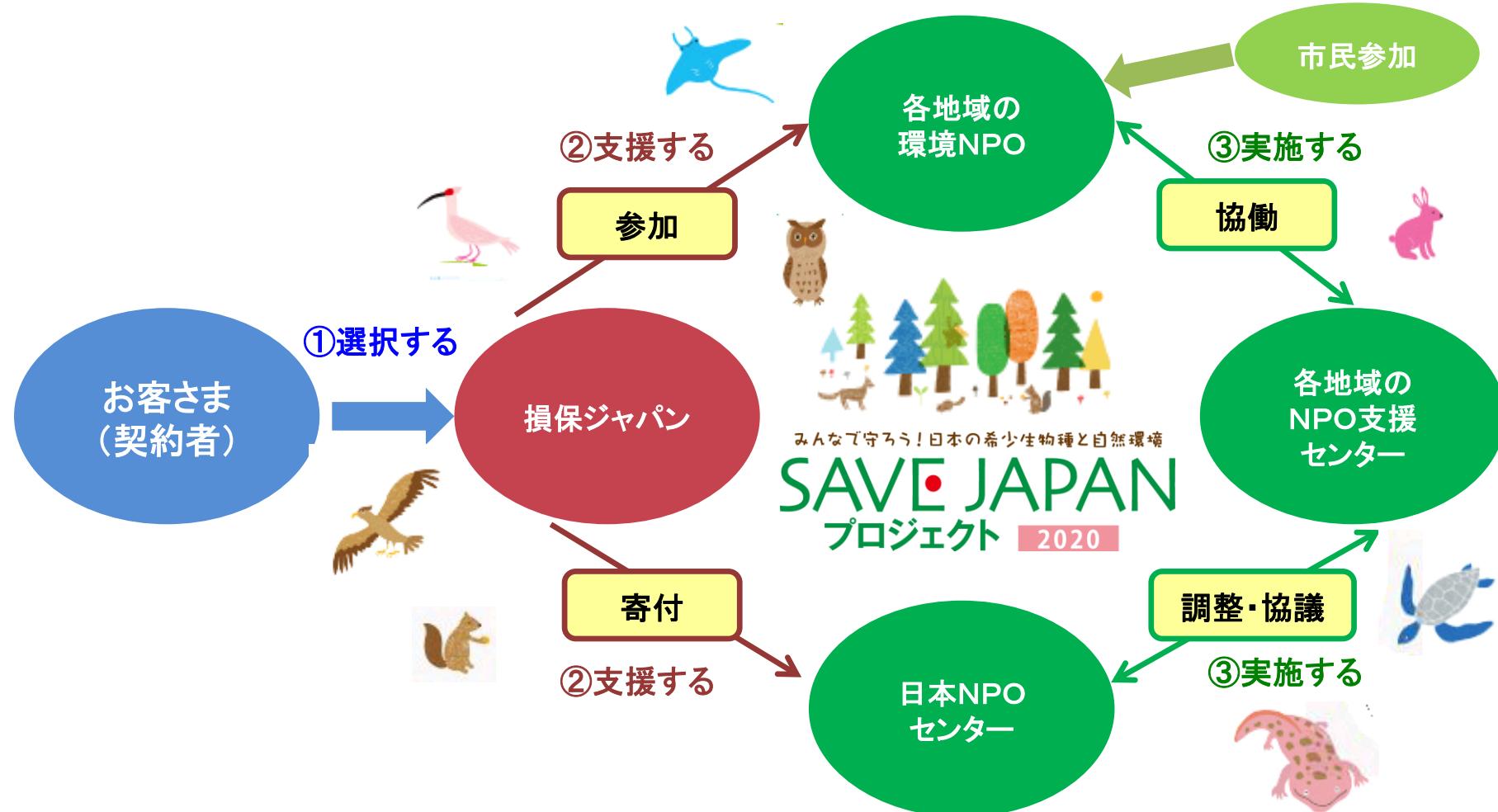


SAVE JAPAN プロジェクト

■市民参加型の全国47都道府県での生物多様性保全イベント

(2020年3月末までに全国で延べ861回開催し、45,487名が参加)

■日本NPOセンター、各地域のNPO支援センター、各地域の環境NPOと協働で実施



SAVE JAPAN プロジェクト



高知:たんぽの生き物さがし



秋田:ぶなの森体験学習



福井:サカナの気持ちで川たんけん



神奈川:湘南の砂草を植えよう

NPO連携事例(市民のための環境公開講座)

- 日本環境教育フォーラム、SOMPO環境財団、損保ジャパン、の三者共催講座
- 1993年より開始。NGO×企業のパートナーシップ事業の先駆けであり、JEEFで最も歴史ある事業の一つ

11/4 水 18:30 - 19:45



私たちの選択が未来を変える
エシカル消費のすすめ



末吉 里花 氏
一般社団法人エシカル協会
代表理事

11/9 月 18:30 - 19:45



新しい資源循環の道を目指して
アフターコロナの新しい選択



細田 衛士 氏
中部大学
経営情報学部長・教授

11/17 火 18:30 - 19:45



対談 楽しく取り組む「捨てない」暮らし



服部 雄一郎 氏
翻訳家



田村 陽至 氏
パン屋

CSOラーニング制度

- SOMPO環境財団では、大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO（市民社会組織、NPO・NGO等）で8か月間のインターンシップを実施
- 2000年に始まり、2019年2月からは新たにインドネシアでプログラムをスタート



「木を植えるより、“木を植える人”を育てたい」

財団を通じた取組み(SOMPO美術財団)

対話型美術鑑賞会

新宿区の小中学生にボランティアガイドスタッフによる対話型美術鑑賞会を実施。



SOMPO美術館

世界一の乗降者数をほこる新宿から文化・芸術を発信し、新たな賑わいを創出する
とともに、国内外の交流を促し、多様な価値観に満ちた魅力溢れる美術館を目指す。



フィンセント・ファン・ゴッホ
《ひまわり》1888年
油彩・キャンヴァス
SOMPO美術館



SOMPO ホールディングス

安心・安全・健康のテーマパーク